



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成には至らなかったが、稼働率は上がっている。また、イベント・ロコミを通じて当施設を知り、利用する団体があることから、周知が進んでいると思われる。引き続き施設利用の拡充を図りたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	27,467	24,584	①会議室等稼働率	年間施設稼働率平均 (会議室等稼働率+体育室稼働率)÷2	より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②体育室稼働率		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	生涯学習推進センター施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	50%	45%	H28目標値が未達成の理由・分析							
	市民の自由な学習、文化活動の場の提供を目的とする。 ・業務委託により、土・日曜日及び夜間も開館 ・会議室、体育室の貸出 ・利用の公平性から予約時間制限あり。団体(5人以上)の利用は月8時間(2区分)までとし、個人利用は体育室のみ、月4時間までとしている。	2.30人	0.00人	①48.9%											
	期間	H11~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②45.6%	H28年度目標	H28実績	パソコン研修室のパソコン入替えや、公用の大きなイベント時は混乱回避のため会議室の貸し出しを制限するなどの期間があったため、会議室の稼働率が上がらなかった。							
		1,440千円	0.00人		H29年度目標										
		12,348千円	0.40人		50%										
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は、達成できたが、紙面の充実には、今後も努めていく。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	19,315	16,927	①発行回数	年間発行部数 (世帯数+配備数)×発行回数	市民の学習意欲を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としているため、年間発行部数を指標としている。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間配布延べ世帯数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	生涯学習情報紙発行事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	1,965,000	1,979,680	H28目標値が未達成の理由・分析							
	「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的とした生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を毎月1日、年12回発行。 1面には、主に教育委員会並びに市が主催する事業、2・3面には市民団体等の催しや公的施設等の情報、4面に公民館・図書館の情報を掲載している。なお、視覚障害者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体(テープ、CD版)による情報紙を委託により作成し配付している。	0.56人	0.00人	①12回											
	期間	H12~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②1,951,325戸	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		0.56人	0.00人	③	H29年度目標										
		4,802千円	0.40人		1,980,000										
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	人材バンクフェアの開催により、制度の開始当初と比べて、ここ数年利用は大幅に増えたが、28年度は目標値に届かなかった。今後もPR活動に努め、制度の活用を図っていく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	723	277	①登録件数	登録者活動件数 (利用者から報告のあった登録者活動(交渉成立)件数)	市民の学習機会の拡充を目標の一つとしていることから、ボランティア人材バンク登録者の活動(交渉成立)件数を指標としている。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②登録者紹介件数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	生涯学習ボランティア人材バンク運営事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	60	60	H28目標値が未達成の理由・分析							
	生涯学習に関する知識や技術を持っている市民講師(団体及び市外在住者も登録可)に登録してもらい、その知識や技術を求めている市民に紹介する制度である。利用希望者には、登録講師の連絡先を紹介し、その後は、直接両者が交渉し学習活動をすすめてもらう。このことにより市民の学習活動の促進と、教える側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。	0.56人	0.40人	①163件											
	期間	H11~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②99件	H28年度目標	H28実績	講師登録件数は増加しているが、紹介件数や活動件数は減少していることから、当制度のより一層の周知が必要であると思われる。							
		0.51人	0.00人	③	H29年度目標										
		4,373千円	0.15人		70										
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	特別利用許可申請件数は過去5年間32~39件の間で推移しており、目標値に達していない。資料の活用については、資料保存の必要性を配慮しながら対応する必要があるが、写真等デジタルデータは、提供しやすいものなので、郷土の歴史や文化の学習等に役立てよう制度の活用を図っていく。	H28年度に改善した点	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,580	3,278	①28年度中にマイクロフィルムに撮影した古文書のコマ数	資料特別利用許可申請件数 ※特別利用とは資料の貸出のこと	資料の形態が古文書・民具など多岐にわたり、整理進捗状況について数値化することが困難であるため、数値化が可能である資料特別利用許可申請件数を用いる。目標値は過去5年間で最高であった平成25年度の39件を上回る数値とする。								
	根拠法令	所沢市生涯学習推進センター条例 ・同施行規則・所沢市生涯学習推進センターが保管するふるさと研究資料の利用に関する要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②資料特別利用許可申請件数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	資(史)料の収集・整理・保存・活用事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	40件	33件	H28目標値が未達成の理由・分析							
	まちづくりの資源として資料(ふるさと研究資料)を収集し、積極的に活用できるよう整理するとともに、資料の劣化と亡失を防ぐ手立てを構築することを目的とする。 これまでに収集した資料は、活用できるように把握・整理を進める。また、資料(民具など)の受け入れを可能な範囲で行う。併せて、資料の代替物(マイクロフィルム・デジタルデータDVD)に取り組む。	0.73人	0.41人	①8,100コマ											
	期間	S63~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②39件	H28年度目標	H28実績	特別利用許可の制度があることが周知されていないためと思われる。							
		0.73人	0.41人	③19人	H29年度目標										
		6,260千円	0.00人		40件										